「スポーツビジネスジャパン2020オンライン」開催

数々のテクノロジーで大学スポーツ振興へ

練習環境や能力開発など

国内最大級のスポーツに関わる専門展示会とコンファレンスイベントである「スポーツビジネスジャパン2020オンライン」が、10月6日から30日にかけてオンラインで開催されている。本稿では、7日に行われたコンファレンス2本をレポートする。

1本目のタイトルは、「大学スポーツの未来へ～パートナーとUNIVAS～」だ。UNIVAS（ユニバス、正式名称：一般社団法人大学スポーツ協会）とは、2019年に設立された大学スポーツの振興と学生アスリートの学業支援、安心・安全サポートなどを目的とする組織。UNIVASの池田敦司専務理事は冒頭、組織の概要のほか、認知拡大の施策としての〝UNIVAS CUP〟や、年間表彰システムの〝UNIVAS AWARDS〟などを紹介した。池田氏は「大学スポーツには多岐にわたるステークホルダーが存在しており、スケール感のある市場ポテンシャルを持っている。広い市場では各々の専門企業とパートナーシップを結ぶことが重要だ」とし、KDDIやマイナビなど4社と協業し、プログラムやサービスを提供していくこ

マイナビの木村氏（上・左）、KDDIの繁田氏（上・右）、UNIVASの池田氏（下）

とを発表した。

KDDIからは繁田光平サービス統括本部5G・XRサービス戦略部長が冒頭、「UNIVASの理念に共感し、グループ全体でスポンサーではなくパートナーとして、通信の力で大学スポーツを応援していきたい」と語った。さらに、貢献していく方向性として「さらに素晴らしいプラットフォーム構想として、自分の大学を登録すれば、選手は体調やパフォーマンスのデータに、OB／OGはライブ配信や試合映像にアクセスできるシステムを提案。20～21年度の取り組み予定も語った。5Gの大容量・高速通信により、大学スポーツ界全てに新たな価値提供を行うことも目指している。

遠藤氏「五輪準備着々」
藤田氏「緊張感をもって安全に」
境田氏「コロナ禍ならではのビジネスを」

目的として〝デュアルキャリアプログラム〟を共同で開発。4年間継続して〝計画力〟や〝課題発見力〟などの能力を日常生活を通して育めるようプログラムされている。過度な負担を掛けず、日常的にトレーニングできる工夫がなされている。動画を見た後ワークシートを記入し、チームメイトや監督、同社スタッフなどとコミュニケーションをする形式で進められる。

一方で、自分の可能性を可視化できるキャリア適性診断も年1回実施。

フォーマンスを「もっと多くのファンに」の2つを挙げ、3つのアプローチを提案した。

しかし、「新型コロナを機に、大学スポーツそのものに変化が起きている」とし、検温の日常化や入場制限に対しどのように対応していくかを課題として挙げた。そのうえで、「重点施策の比重を変え、今年度は〝練習環境のアップデート〟と〝試合映像などの視聴機会の創出〟により力点を置いて活動していく」と語った。

そのうえでアプリプラットフォームを「もっと大学スポーツは盛り上がっていくところ。様々な方々の協力を得ながらもっと大きくしていきたい」と話し、締めくくった。

マイナビからは木村雅人アスリートキャリア事業室室長が登壇。木村室長は冒頭、「スポーツは人の何をどのように育てるのか、アスリートの技術・フィジカルの能力開発はどのようになされるのか、生徒や家族は大学スポーツにどのような要望を持っているのか・価値は何なのか」と根本的な質問を投げかけた。そ

◇

もう1本は、「with コロナとスポーツイノベーション」。スポーツジャーナリストの二宮清純氏をモデレーターに、衆議院議員の遠藤利明氏、元サッカー日本代表の藤田俊哉氏、東京大学理事で弁護士の境田正樹氏が、コロナ禍でスポーツ大会を行ううえでの対策や、コロナ禍を経てスポーツ大会はどのようにあるべきかについて意見が交わされた（なお、登壇者の発言はカンファレンスが行われた10月7日時点の状況による）。

遠藤氏は延期された東京オリンピック／パラリンピックの準備について「新型コロナの感染状況も落ち着き、with／after コロナのなかでオリンピック／パラリンピックを開催することで、新型コロナを収束させ新たなスタートを切ることで経済・社会を活性化しようという要望がある。準備を着々と進めている」と語った。五輪の簡素化が求められるなかで、開催期間中の新型コロナ対策については「選手・役員に対するPCR検査などの対応は可能。避難誘導や選手・観客の移動などの費用は東京都と相談していく」と述べた。開催の可否については「2021年の3～4月ころに最終的な決定がなされるだろう」との考えを示した。

藤田氏はオランダからサッカー日本代表の強化試合のためのキャンプに帯同しながら参加した。藤田氏は試合のミッションについて「約1年ぶりに行われる日本代表の試合として、緊張感のあるキャンプになっている。新型コロナウイルスに対処しながら滞りなく試合を終えるためのケアを、スタッフと連携していくのがミッションの1つ。もう1つは、試合後選手が自チームに帰り、どのような活動をしてメンバーに残っていくのかについて個々人と協議していく、クラブ関係者と話して選手を派遣してもらうという活動に移っていくことだ」と述べた。そして「コロナ禍により、選手との接触は大きく変わった」とし、「これからどのようにして〝接触〟していくかについても、欧州では国や州ごとに規制が違うので手探りでやっていくことになる。オランダリーグでも無観客試合に戻されたように、その都度対応していかなければならないところで緊張感を持っている」と話した。

新型コロナ対策で参考にするべきこととして遠藤氏は「（テニスの）全米オープンの仕組みやBリーグやJリーグなど様々な団体の事例を参考に、対策会議で検討している」と述べ、確固たる体制を整える姿勢を明らかにした。また、「オリンピック／パラリンピックがきっかけとなり、観光客に対してもそのモデルを使えるようになれば良いのではないか」との考えも示した。

藤田氏は強化試合前の検査から試合が行われるまでの感染対策の流れを説明し「安全な試合運営が大前提。注目度も高いので選手・スタッフにも緊張感がある」と話した。

テコンドー協会の改革に携わった境田氏は、まずきちんとした強化体制を組むことの重要性を強調した。東京大学の様々な知識や知恵を活用し、競技に活かすという方向のもと、協会と東京大学が連携を行った。境田氏はテコンドー協会の改革について「スポーツ団体でマネジメントやガバナンスの経験がある人にお願いした」とした。強化についてはVRなどの最新のテクノロジーやデータを活用し、トップ選手の動きを取り入れたり、ネットワーク上で対戦する強化策を紹介した。境田氏は「あらゆるスポーツに応用できる。日本発で広めていきたい」と力を込めた。

e－sportsについて遠藤氏は「（リアルの）スポーツと）敵対する必要はない。e－sportsに参加して、バーチャルからリアルに関心を持つ人が増え、相乗効果が出てくれば良い。」と評価。オリンピックの正式種目化に関しては「どこまでがスポーツで、どこまでがゲームかの整理をIOCが検討しているのではないか」と予想した。

藤田氏はまず「リアルのスポーツ界としては避けて通れない」と述べ、e－sportsのプレイヤーの方からクラブチームをアピールしてもらうなどファン拡大につなげる方向になっていると分析した。「広がる一方という肌感覚がある」とも語り、共存共栄し、それぞれの競技力アップやファン層の拡大につなげてく努力が必要との考えを示した。境田氏も「発展しかない」と強調した。

最後に、コロナ禍のなかでスポーツが果たす使命について、遠藤氏は「スポーツの力は大きい。プロ野球やJリーグが再開されると、この国の社会全体が活性化してきた。様々な技術を使いながら、国や社会が元気になるような方向に進めていきたい」と語った。藤田氏は「現在のコロナ禍の時代にどうマッチしていくかを考えながら、既存のスポーツをどのように安全に、これまで通りに進めていくかを考えていくべきだ」と話した。境田氏は「コロナ禍だからこそできる新しいビジネスはあるので、そこに注力したい」と述べた。

エルモ社

関西教育ICT展に出展

ハイブリッド授業に使える実物投影機など紹介

テクノホライゾングループのエルモ社（名古屋市南区、浅野真司社長）は、西日本最大級の教育ICT展示会「第5回関西教育ICT展」に今年も出展する。同展は10月29日～30日にインテックス大阪（大阪市住之江区）6号館Cゾーンで開催される。同社のブース番号は1002。

同社の製品、サービスが培ってきた〝だれでも〟〝毎日〟使える使い勝手のよさを実感できる機会として、配信スタジオを準備し、外部から講師を招いたLIVEセミナー（Web会議システムzoomによる）も開催する。With／Afterコロナの環境においても「学びを止めない」ためにできることを提案する。

GIGAスクールによる一人一台のタブレット整備と、新型コロナ情勢といった環境変化のなかでオンライン、分散授業、分散教室、ハイブリッド授業に使える実物投影機や電子黒板の使い方について紹介する。

ブルーイノベーション

京セラと複数ドローン制御システム共同開発

物流とプラント点検に応用

ブルーイノベーション（東京都文京区、熊田貴之社長）はこのほど、京セラと共同で同社が開発した、複数のドローンやロボットを制御・管理するシステムプラットフォームBEP（Blue Earth Platform）と、京セラが通信機器事業で培ってきた無線通信端末技術を融合させて、ドローン分野での新たなソリューションを共同開発したと発表した。

ドローンやドローンポートに設置したカメラや各種センサーの情報を、京セラが開発する5Gコネクティングデバイスを活用し、同社のBEPへ伝送することで、さまざまなソリューションを実現する。京セラの5Gコネクティングデバイスは、ドローンやロボットに搭載可能な小型の通信端末で、5G通信により「高速・大容量」「多接続」でセンサーの情報をサーバーへ伝送することが可能。同社のBEPは、「複数台の飛行・群制御」「非GPS環境下での自己位置推定技術」『物流用ドローンポートの運行管理」「AI解析連携」などに強みを持ち、センサーからの大容量の情報を活用して高精度かつ安全なドローンの飛行や効率的な業務フローを実現する。

秋からプラント点検及び物流の各ソリューションで実証実験を実施する予定。その他の用途においても、順次開発予定だ。プラント点検においては、ドローンで撮影した映像を安全に管理したい、その場で点検結果を確認したいというニーズを満たすため、ドローンで撮影した映像をリアルタイムでサーバーへ伝送し安全に格納しつつ、AIなどで解析した結果を現場の点検員へ伝送することを実現する。物流においては、ドローンの離着陸の安全性を確保できる。

開発における各社の役割はブルーイノベーションは、ドローンソリューション全体の企画、開発、Blue Earth Platformを利用したサーバーシステムの開発。京セラは4G網、5G網への接続が可能となるコネクティングデバイスの開発。

◇おわびと訂正　10月21日付け5面特集企画「危機管理産業展2020」に掲載した「移動無線センター」の記事に誤りがありました。再掲載いたします。関係者の方に大変ご迷惑をおかけしました。おわびいたします。

来春4月サービス開始となるMCAアドバンスを展示

移動無線センター

Risk Control in Tokyo RISCON TOKYO 危機管理産業展2020

一般財団法人移動無線センターは、「危機管理産業展（RISCON TOKYO）2020」において、2021年4月から新しくサービスを開始する「MCAアドバンス」を出展した。

MCAアドバンスは、LTE技術を用いた日本全国で使える共同利用型の業務用無線で、BCP・危機管理用として非常時にも輻輳しにくい通信システムを実現。自営通信網のため、秘匿性・セキュリティを万全に確保している。通常時でも操作がしやすいスマートフォン型の無線機で、災害時のリアルタイム映像配信、グループチャット、GPSやデータ通信等のアプリケーションが利用可能（現在開発中）。

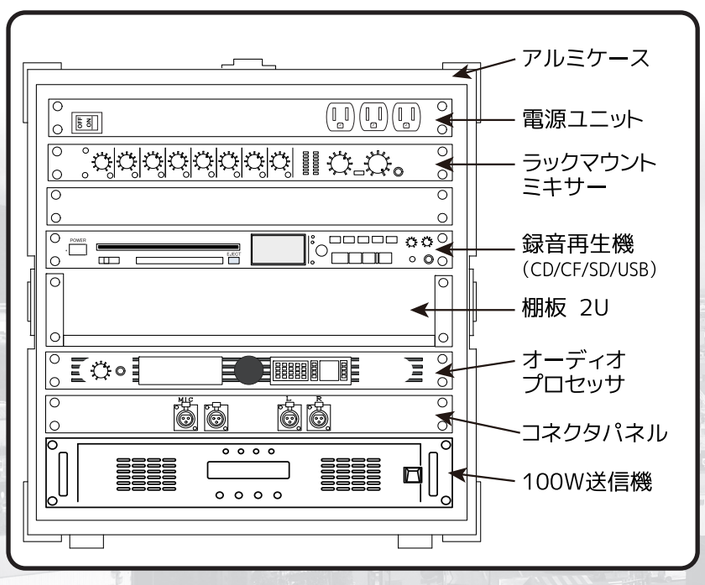
ブースではパネル展示の他、京セラ株式会社およびモトローラ・ソリューションズ株式会社の実機も展示した。

この他、2021年春発売予定の車載型無線機を展示。現在使用中のマイクやアンテナ、電源装置をそのまま活用でき、MCA車載型無線機と接続することで、他のMCA無線機へ中継接続できる。

また、自動車運転中には、端末に外部スピーカーマイク・イヤホンマイクを接続して使用することにより、端末を手で保持することなく受信することが可能なため、「道路交通法第七十一条第五号の五」の規定に違反する行為に当たらない。

MVNOの利用でMCAアドバンス網とNTTドコモ網の二重化により、エリアと安心感が拡がる。

可搬型FM放送装置　Transportable FM broadcasting equipments



可搬型FM放送装置は、送信機・ミキサー・マイク・CF・アンテナ等を一体化したシステムです。
臨時災害放送局を立ち上げる時も、即時に開局※が可能です。
既存のコミュニティ放送局でスタジオ・送信所が災害で機能が失われても、
このシステムがあれば、放送が可能となります。
※開局時には総合通信局に相談し免許申請が必要です。

株式会社 MTS＆プランニング
メディア事業部技術課
〒960-8074　福島県福島市西中央2-21　<TEL>024-533-1611（代）　<FAX>024-533-1612
<ホームページアドレス>https://mts-p.jp　<E-MAILアドレス>info@mts-p.jp

災害など緊急時に強い！！

コミュニティFM放送を利用した音声告知放送システム

●コミュニティFM用　音声告知放送受信機［RF端子付］

●台風・洪水・地震などの災害時や緊急時でも、本システムはコミュニティFMを利用した無線方式のため、有線方式で起こりがちな伝送路の切断障害がありません。
●受信機が起動していなくても、告知放送が行われる時は、自動的に電源が入り放送を受信することができます。緊急放送は受信機の音量設定に関わらず、最大音量で受信できます。
●緊急放送をはじめ、グループ別緊急放送、一斉放送、グループ別放送など、行政も暮らす人も日常便利に利用できる、多彩な形態の告知放送が行えます。
●J－ALERTや緊急地震速報などと連動させることができます。
●FMラジオ・AMラジオを聞くことができ、最大12チャンネルの設定が可能です。
●業界トップクラスの「高感度」を実現しました。
■本システムについてのお問い合わせは、下記の本社・営業所にお願いします。

mediaTRY
株式会社メディアトライ
URL:http//media-try.com/
本　　社　〒733-0812　広島県広島市西区己斐本町3-16-21　TEL:(082)507-5005　FAX:(082)507-7877
島根営業所　〒699-1311　島根県雲南市木次町里方1107-11　TEL:(0854)42-4040　FAX:(0854)42-4041
東京営業所　〒102-0072　東京都千代田区飯田橋1-11-1　八千代ビル201　TEL:(03)3221-3757　FAX:(03)3221-3758